

令和7年度 補正予算 閣議決定！

超大型補助金が 継続決定！

住宅省エネキャンペーンが2026年度も継続へ

※住宅エコポイント制度、復興支援・住宅エコポイント制度、省エネ住宅ポイント制度、次世代住宅ポイント制度、グリーン住宅ポイント制度、こどもみらい住宅支援事業、住宅省エネ2023キャンペーン、住宅省エネ2024キャンペーン、住宅省エネ2025キャンペーンの予算規模と比較して、ほぼ同等もしくはそれ以上の規模であるという趣旨です。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて家庭部門の省エネを強力に推進するため、住宅の断熱性の向上に資する措置や高効率給湯器の導入など、新築住宅の省エネ化や、既存住宅の省エネリフォームへの支援を強化することが必要。国土交通省、経済産業省及び環境省は、3省の連携により、「省エネ住宅の新築を支援する補助制度」、「既存住宅の省エネリフォームを支援する補助制度」のそれぞれについて、各事業を組み合わせることで利用すること（併用）を可能とする。

住宅省エネ2026キャンペーン

*主なリフォーム施策

	先進的窓リノベ2026事業	みらいエコ住宅2026事業	給湯省エネ2026事業 賃貸集合給湯省エネ2026事業
制度目的	先進的な断熱性能の窓に交換するリフォームに対して高い補助額で重点的に支援	住宅の省エネ改修、子育て対応改修、バリアフリー改修等を行う場合に支援	一定の基準を満たした高効率給湯器を導入する場合、機器・性能ごとに設けられた定額を支援既存賃貸集合住宅に継続支援
予算	1,125億円	2,050億円 (新築含む)	570億円 35億円
補助対象者	世帯を問わず対象工事を実施するリフォーム ※賃貸集合給湯省エネ2026事業を除く		
上限金額 *リフォーム	100万円/戸	40～100万円/戸 (対象住宅・改修工事により異なります)	17万円/台 10万円/台
LIXIL商材	窓・ドア・ガラス※	浴室・キッチン・洗面化粧台・トイレインテリア建材・窓・ドア等※	—

※LIXIL商材は、住宅省エネ2025キャンペーンを基に想定

開始時期

令和7年11月28日（金）以降に対象工事に着手したものを対象とする。

※「オンラインセミナー」については、情報公開後、別途ご案内させていただきます。